

証券コード 3857
平成23年6月8日

株 主 各 位

東京都千代田区平河町二丁目16番1号
ラックホールディングス株式会社
代表取締役社長 三 柴 元

第4回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わりありがたく厚く御礼申しあげます。
本年3月の東日本大震災により、被災されました株主様には謹んでお見舞い申しあげますとともに、被災地の一日も早い復興をお祈り申しあげます。

さて、当社第4回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができませんので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月22日（水曜日）午後5時45分までに到着するようお願い申し上げます。

敬 具

記

- | | |
|--------|----------------------------------|
| 1. 日 時 | 平成23年6月23日（木曜日）午前10時 |
| 2. 場 所 | 東京都千代田区平河町二丁目16番1号
平河町森タワー 2階 |

3. 目的事項

- <報告事項>
- 第4期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第4期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件

<決議事項>

- | | |
|-------|-------------------|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件 |
| 第2号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第3号議案 | 取締役7名選任の件 |
| 第4号議案 | 監査役1名選任の件 |
| 第5号議案 | 募集株式の発行可能数の上限設定の件 |

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.lachd.co.jp>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出・生産が持ち直し、企業収益に改善の動きが見られるものの、円高の進行や不安定な雇用情勢に加え、期末に発生した東日本大震災の影響もあり先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業のIT投資の一部に改善が見られるものの引き続きIT支出は抑制傾向にあります。

このような経営環境のなか、当社グループでは効率的経営の推進のため、オフィスの集約や組織のスリム化などにより徹底したコスト低減に努めるとともに、投資有価証券の処分や有利子負債の削減により資本効率の向上に積極的に取り組んでまいりました。

また、グループ総合力を活かし、お客様のIT投資の最適化に向けた提案の推進や、経営資源の選択と集中に伴う新規ソリューションの開発、競争力の維持・強化のため、中国上海の拠点拡充によるグローバル化への対応など、当連結会計年度の重点施策に取り組んでまいりました。

当社グループは、システムインテグレーションサービス事業（以下、SIS事業という。）では、既存顧客からの受注の継続・拡大にあわせて、ソリューションサービスの整備・展開に取り組んでまいりました。お客様の課題を解決するソリューション提案により、既存ビジネスの拡販・新規顧客開拓に努めるとともに、クラウド環境でのシステム開発や、急速に利用が拡大しているスマートフォン、タブレットPCにおけるシステム開発案件を受注するなど新技術への対応力をさらに強化しております。また、前年に引き続きプロジェクトの品質管理の強化や稼働管理の徹底により、収益確保に努めてまいりました。

セキュリティソリューションサービス事業（以下、SSS事業という。）では、運用監視サービスを中心とした既存のサービスをワンストップで提供するとともに、新たなセキュリティソリューションビジネスの創出を目指して取り組んでまいりました。新規サービスとして、東日本電信電話株式会社が提供する「オフィスまるごとサポート」に対応する「Webセキュリティ診断」サービスや、パートナーと連携し企業の情報セキュリティ事故対応を支援するサービスをスタートさせました。また、急速に普及するスマートフォンの安全な利用促進を支援することを目的に、スマートフォンセキュリティ研究所を開設いたしました。

ディーラー事業では、安定的な営業基盤を確保すべく主要な取引先である金融機関に加え、非金融分野のお客様へのクラウドサービスを中心とした新たなIT活用の提案に取り組むとともに、引き続きお客様、仕入先様とのリレーション強化に努め、ビジネスチャンスを的確に捉え、製品、ソリューション、システム構築をワンストップで提供できる付加価値を積極的に提案してまいりました。

以上の結果、売上高は334億13百万円（前年同期比3.7%増）となりました。利益面ではオフィス集約を契機に間接業務の集約と効率化により間接要員の適正化を図るなど、グループ全体で販売費及び一般管理費の低減を推進したことにより、営業利益は14億89百万円（同120.8%増）、経常利益は営業利益が増加したほか有利子負債を圧縮したことなどにより13億1百万円（同219.3%増）となりました。また、当期純利益は特別損益として子会社株式売却益を計上したほか、本社移転損失引当金の戻入益や投資有価証券売却損益等を計上したことにより、8億51百万円（前年同期は当期純損失4億12百万円）となりました。

当連結会計年度の事業別の状況は、次のとおりであります。

#### （S I S事業）

開発サービスは、クレジットカード業、銀行業および一部製造業向けの案件が拡大したものの、証券業、人材派遣業向けなどの案件の受注が減少したことに加え、当社子会社「株式会社保険システム研究所」の譲渡などにより、売上高は104億24百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

ソリューションサービスは、前年度に受注した自治体向け新規案件が寄与し、売上高は5億69百万円（同80.1%増）となりました。

関連商品は、前年の大型案件の反動からサーバー機器やネットワーク機器の販売が減少し、売上高は4億18百万円（同49.9%減）となりました。

この結果、S I S事業の売上高は114億11百万円（同4.6%減）となりました。営業利益は、業務検定の強化とプロジェクト管理の徹底によりコストの増加を未然に防止するとともに、効率的な販売・管理を運営することで16億27百万円（同13.7%増）となりました。

なお、事業の選択と集中の観点から、平成23年3月末をもってソリューションサービスのS A P関連事業から撤退することといたしました。

#### （S S S事業）

コンサルティングサービスは、企業業績の持ち直しの動きからセキュリティ対策ニーズが徐々に戻りつつあり、セキュリティ技術者の常駐案件が増加したほか、増加し続ける情報セキュリティ事故の影響もあって、緊急対応サービス「サイバー119」や教育・セキュリティ資格の取得支援サービスが引き続き伸長した結果、売上高は14億82百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

構築サービスは、価格競争の激化から新規案件の受注が伸び悩み、売上高は1億31百万円（同29.3%減）となりました。

運用監視サービスは、監視サービスにおいて既存顧客の契約が堅調に推移し、また、診断サービスにおいてもセキュリティ対策ニーズの復調から受注を伸ばしたことにより、売上高は23億27百万円（同7.1%増）となりました。

関連商品は製品保守の継続受注に努め、売上高は8億19百万円（同4.1%増）となりました。

この結果、S S S事業の売上高は47億61百万円（同7.5%増）、営業利益は7億10百万円（同27.8%増）となりました。

#### （ディーラー事業）

HW/SW販売は、金融機関や流通サービス業のお客様から大型案件を受注したことや、教育機関からハイパフォーマンスコンピューティング（注：自然科学分野のシミュレーション等に使用される高度なコンピュータ）の案件を受注したことにより、売上高は75億22百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

SEサービスは、官公庁の大型案件でのシステム構築や、HW/SW販売に関連したシステム構築・導入作業の増加により、売上高は34億27百万円（同20.1%増）となりました。

保守サービスはHW/SWの保守契約更新に伴う受注が順調であったことに加え、ネットワーク構築など新たなサービス分野を開拓したことから、売上高は62億88百万円（同3.3%増）となりました。

この結果、ディーラー事業の売上高は172億38百万円（同8.9%増）、営業利益は、業務プロセスの見直しとともに経費の節減に取り組み、損益分岐点の大幅な改善を図った結果、10億20百万円（同2,428.7%増）となりました。

## ② 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の主なものは、移転に伴う設備等5億57百万円、情報機器等1億87百万円、ソフトウェアの購入および開発等6億35百万円であります。

③ 資金調達の様況

当社グループでは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行10行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約（総額44億20百万円）を締結しております。当連結会計年度末の借入実行残高は3億円で、借入未実行残高は41億20百万円であります。

また、当社子会社であるエー・アンド・アイ システム株式会社において、安定的な運転資金を確保するため、金融機関より長期借入金として5億円の調達を実施いたしました。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の様況

該当事項はありません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの様況

該当事項はありません。

⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の様況

該当事項はありません。

⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の様況

平成22年7月1日付で、当社の100%子会社であった株式会社保険システム研究所の発行済株式全てを、海輝軟件（大連）有限公司に譲渡いたしました。

## (2) 直前3事業年度の財産および損益の状況

| 区 分                                | 第 1 期<br>(平成20年3月期) | 第 2 期<br>(平成21年3月期) | 第 3 期<br>(平成22年3月期) | 第 4 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成23年3月期) |
|------------------------------------|---------------------|---------------------|---------------------|----------------------------------|
| 売 上 高<br>(千円)                      | 21,899,131          | 32,538,295          | 32,215,309          | 33,413,148                       |
| 経 常 利 益<br>(千円)                    | 1,705,814           | 706,426             | 407,437             | 1,301,067                        |
| 当 期 純 利 益<br>(△当期純損失)<br>(千円)      | 897,185             | 240,233             | △412,991            | 851,018                          |
| 1株当たり当期純利益<br>(△1株当たり当期純損失)<br>(円) | 33.00               | 9.12                | △18.57              | 25.73                            |
| 総 資 産<br>(千円)                      | 11,462,519          | 22,177,382          | 22,049,585          | 20,143,210                       |
| 純 資 産<br>(千円)                      | 5,789,067           | 5,548,737           | 6,749,939           | 7,245,008                        |
| 1株当たり純資産額<br>(円)                   | 215.71              | 210.46              | 182.71              | 203.50                           |

- (注) 1. 第1期につきましては、当社の設立は平成19年10月1日ですが、エー・アンド・アイ システム株式会社の実質的なみなし取得日を平成19年4月1日とし、連結計算書類を作成しております。連結株主資本等変動計算書の期首残高は、取得企業である株式会社ラックの平成19年1月1日における純資産の部の残高を引き継いでおります。また、連結子会社である株式会社ラックについては、決算期を12月から3月に変更しております。従いまして、平成19年1月1日から平成20年3月末日までの15ヶ月間の実績を連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書に反映させております。
2. 第1期の1株当たり当期純利益の計算にあたっては、期首に設立されたものとみなして計算した期中平均株式数を使用しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および1株当たり純資産額は、普通株式に係る数値を記載しております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況（平成23年3月31日現在）

#### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名               | 資本金      | 議決権比率  | 主要な事業内容                                                         |
|-------------------|----------|--------|-----------------------------------------------------------------|
| 株式会社ラック           | 1,159百万円 | 100.0% | 情報セキュリティソリューションに関するコンサルティングサービス、セキュリティの設計、運用・保守サービスおよび関連する商品の提供 |
| エー・アンド・アイシステム株式会社 | 1,259百万円 | 100.0% | 情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供            |
| 株式会社アイティークルー      | 1,510百万円 | 100.0% | 情報システムに関連する商品の販売およびサービスの提供、ならびに保守サービスの提供                        |

(注)平成22年7月1日付で、当社の100%子会社であった株式会社保険システム研究所の発行済株式全てを、海輝軟件（大連）有限公司に譲渡いたしました。

### (4) 対処すべき課題

経済のグローバル化が加速度的に進展するなか、ITは重要な社会インフラとして業務改革や新しいビジネスモデルのけん引役となり、企業の付加価値創造に大きな貢献をしてきました。

今日においてはお客様のITに対するニーズが多様化・高度化し、IT投資に対する投資対効果への期待が一層高まっております。

今後、構造変化が進展し、ますます競争が激化する情報サービス業界において、当社グループがさらに競争力を強化し、持続可能性の高い経営を実現するためには、これまで以上に、当社グループにおける3つの事業の緊密な連携によるグループ総合力を活かすべく、戦略の共有と迅速な経営判断が可能な効果的な経営体制へと変革することが必要と認識し、平成24年4月1日に完全子会社3社を吸収合併し、事業持株会社へ移行することといたしました。

新たに事業持株会社へと移行するにあたり、以下のとおりさらなる企業価値向上に取り組んでまいります。

- ① 「強い会社」の創成に向けた体制づくり
- イ. グループ全体で統制の取れたガバナンスのもとで、コンプライアンス意識の徹底を図る。
  - ロ. 事業計画をはじめとする社内情報が全社員に適時適切に伝達されていることと、情報の内容の周知徹底を図る。
  - ハ. 幹部社員は組織のリーダーとして率先して自己啓発を行い、若手社員の規範となるとともに、若手社員を次代のリーダーに育てるべく効果的な社員教育を行う。
- ニ. 顧客満足を高めるため、営業担当は企画や提案のみならずアイデア、人間的魅力を磨き一流の顧客接触を図る。
- ホ. 間接部門は少数かつ精鋭の人員で効率的な運営を目指す。
- ② 事業会社の強みを生かした事業の安定と成長
- イ. SSS事業においては、高い収益率を追求すべく、ストックビジネスであるJSOCの監視サービス売上を伸ばして情報セキュリティ市場における差別化を図る。
  - ロ. SIS事業においては、営業利益を向上させるべく、さらなる生産性向上を目指してプロジェクトのリーダーとなる若手社員を育成するとともに、ソリューション型商材の提案により既存ビジネスを拡販して経営基盤の盤石化を図る。
  - ハ. ディーラー事業においては、高い成長性を追求すべく、大型案件への参画によりお客様の高い評価を得てディーラー事業を安定したビジネスにするとともに、非金融分野での営業基盤を拡大させてマーケットシェアの伸長を図る。
- ③ A種優先株式への対応
- 当社は、自己資本比率の向上や機動的な運転資金の確保を目的として平成21年11月にA種優先株式を導入いたしました。優先株式の導入により、これまでに有利子負債の圧縮がすすんだほか、オフィスの集約によるコストの削減とグループシナジーの発揮に一定の効果をあげてまいりました。

今後当社がより高いROEを追求するためには、優先配当の負担を軽減してさらに資本政策の自由度を向上させることが必要であると認識しております。

引受先との契約において、平成23年5月31日以降いつでも、取得条項に基づく本優先株式の取得が可能となっております。当社が取得条項を発動し、本優先株式の全部または一部を償還することがさらに企業価値を向上させる手段のひとつであると考えております。

(5) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

| 事業区分                | 事業内容                                                                                                                                  |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| システムインテグレーションサービス事業 | 情報システムに関するコンサルティングサービス、情報システムの設計、開発・構築、運用・保守サービス等の提供、および商品販売取引                                                                        |
| セキュリティソリューションサービス事業 | 情報セキュリティ対策の策定・導入・運用支援、個人情報漏洩緊急対応、セキュリティ構築・運用監視・セキュリティ診断・データベースセキュリティ等のサービスの提供、およびセキュリティ関連製商品販売                                        |
| ディーラー事業             | 情報システム関連ハードウェアおよびソフトウェアの販売、ITソリューションの提案、情報システム環境の設計、システム要件の定義、システム設計、ハードウェアおよびソフトウェアの導入、システムの保守等情報システムに関連する商品の販売、サービスの提供、および保守サービスの提供 |

(6) 主要な営業所（平成23年3月31日現在）

① 当社

|     |         |
|-----|---------|
| 本 社 | 東京都千代田区 |
|-----|---------|

② 株式会社ラック（子会社）

|     |         |
|-----|---------|
| 本 社 | 東京都千代田区 |
|-----|---------|

③ エー・アンド・アイ システム株式会社（子会社）

|   |   |         |
|---|---|---------|
| 本 | 社 | 東京都千代田区 |
|---|---|---------|

④ 株式会社アイティークルー（子会社）

|   |   |         |
|---|---|---------|
| 本 | 社 | 東京都千代田区 |
|---|---|---------|

(注) 当社、株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーは、平成22年5月に千代田区平河町へ移転いたしました。

(7) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 事業部門                | 使用人数   | 前連結会計年度末比<br>増減 |
|---------------------|--------|-----------------|
| システムインテグレーションサービス事業 | 774名   | 59名減            |
| セキュリティソリューションサービス事業 | 332名   | 10名増            |
| ディーラー事業             | 214名   | 16名減            |
| 全社（共通）              | 183名   | 11名減            |
| 合計                  | 1,503名 | 76名減            |

- (注) 1. 使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）に記載しております。
2. 使用人数には、使用人兼務役員は含まず、執行役員は含んでおります。
3. 全社（共通）として記載されている使用人数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## ② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 108名 | 20名増      | 39.3歳 | 6.6年   |

- (注) 1. 使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）で記載しております。
2. 使用人数には、使用人兼務役員は含まず、執行役員は含んでおります。
3. 平均勤続年数は、出向・転籍受入者の出向・転籍元である子会社での勤続年数を通算しております。
4. 使用人数が前事業年度末と比べて20名増加しておりますが、その主な理由は、平成22年6月1日付でグループ各社の営業管理・購買業務従事の社員が当社に出向したことによるものです。

## (8) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

| 借入先           | 借入金残高       |
|---------------|-------------|
| 株式会社りそな銀行     | 4,595,399千円 |
| 株式会社商工組合中央金庫  | 500,000     |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 350,000     |
| 株式会社東日本銀行     | 300,000     |
| 株式会社横浜銀行      | 266,600     |
| 株式会社千葉銀行      | 100,000     |

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、および株式会社アイティークルーの3社の吸収合併ならびに定款一部変更（商号および事業目的の変更）を決議いたしました。

また、本合併の効力発生日は平成24年4月1日とし、当社は「株式会社ラック」に商号を変更するとともに、その事業目的を事業持株会社としての目的に合わせて変更いたします。なお、本合併に関する定款変更議案は、平成23年6月23日に開催予定の定時株主総会で付議する予定であります。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

|              |        |              |
|--------------|--------|--------------|
| ① 発行可能株式総数   | 普通株式   | 100,000,000株 |
|              | A種優先株式 | 10株          |
| ② 発行済株式の総数   | 普通株式   | 26,683,120株  |
|              | A種優先株式 | 10株          |
| ③ 株主数        | 普通株式   | 6,334名       |
|              | A種優先株式 | 1名           |
| ④ 大株主(上位10位) |        |              |

| 株主名                   | 持株数        |        |            | 合計株式<br>持株比率 |
|-----------------------|------------|--------|------------|--------------|
|                       | 普通株式       | A種優先株式 | 合計         |              |
| 有限会社コスモス              | 8,000,000株 | －株     | 8,000,000株 | 31.70%       |
| KDDI株式会社              | 1,414,200株 | －株     | 1,414,200株 | 5.60%        |
| 株式会社ハウス<br>ホールディングス   | 1,150,000株 | －株     | 1,150,000株 | 4.55%        |
| 三柴元                   | 1,147,200株 | －株     | 1,147,200株 | 4.54%        |
| ラックホールディング<br>ス従業員持株会 | 939,310株   | －株     | 939,310株   | 3.72%        |
| 三菱商事株式会社              | 870,000株   | －株     | 870,000株   | 3.44%        |
| 中島尚彦                  | 400,000株   | －株     | 400,000株   | 1.58%        |
| 株式会社ユーシン              | 398,400株   | －株     | 398,400株   | 1.57%        |
| 株式会社<br>フジスタッフ        | 321,000株   | －株     | 321,000株   | 1.27%        |
| 本多一成                  | 275,290株   | －株     | 275,290株   | 1.09%        |

- (注) 1. 当社は、自己株式を1,452,390株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 合計株式持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 筆頭株主の有限会社コスモスは、当社代表取締役社長 三柴元およびその親族が株式を保有する資産管理会社であります。

### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成23年3月31日現在）

| 会社における地位     | 氏 名     | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                   |
|--------------|---------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長 兼 社長 | 三 柴 元   | 株式会社ラック取締役会長<br>Cyber Security LAC Co., Ltd. 代表取締役社長<br>LAC CHINA CORPORATION CO., LTD. 董事長 |
| 取 締 役        | 牧 野 敏 夫 | 社長室長 兼 内部監査室長<br>エー・アンド・アイ システム株式会社取締役<br>株式会社アクシス取締役                                       |
| 取 締 役        | 中 川 孟   | 営業購買管理本部長                                                                                   |
| 常 勤 監 査 役    | 畑 康 徳   | 株式会社ラック監査役<br>エー・アンド・アイ システム株式会社監査役<br>株式会社アイティークルー監査役                                      |
| 常 勤 監 査 役    | 堀 内 誠 夫 | 株式会社ラック監査役<br>エー・アンド・アイ システム株式会社監査役<br>株式会社アイティークルー監査役                                      |
| 監 査 役        | 酒 井 富 雄 | 公認会計士、税理士                                                                                   |
| 監 査 役        | 網 野 猛 美 | 弁護士<br>本庄ガス株式会社監査役                                                                          |

- (注) 1. 平成22年6月18日付で、取締役 岡 良貴氏は辞任いたしました。
2. 平成22年6月24日開催の第3回定時株主総会終結のときをもって、取締役 中内 重郎、白石 通紀の両氏は退任いたしました。
3. 監査役 酒井富雄、網野猛美の両氏は社外監査役であります。  
当社は、監査役 酒井富雄氏を大阪証券取引所 JASDAQの定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ております。
4. 監査役 酒井富雄氏は公認会計士ならびに税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役 網野猛美氏は弁護士として企業法務に精通しております。

② 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分             | 支 給 人 員   | 支 給 額             |
|-----------------|-----------|-------------------|
| 取 締 役           | 6名        | 48,292千円          |
| 監 査 役           | 4         | 14,019            |
| 合 計<br>(うち社外役員) | 10<br>(3) | 62,311<br>(5,001) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬額は、平成20年6月24日開催の第1回定時株主総会において、年額400,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬額は、平成20年6月24日開催の第1回定時株主総会において、年額50,000千円以内と決議いただいております。
4. 当事業年度末現在の取締役は3名（うち社外取締役は0名）、監査役は4名（うち社外監査役は2名）であります。上記の取締役の員数と相違していますのは、期中に3名が退任し、1名が第3回定時株主総会で選任されたためです。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。

ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
監査役 網野猛美氏は、本庄ガス株式会社の社外監査役であります。  
当社と本庄ガス株式会社との間には特別な関係はありません。

## ハ. 当事業年度における主な活動状況

### ア. 取締役会および監査役会への出席状況

|           | 取締役会（22回開催） |     | 監査役会（15回開催） |     |
|-----------|-------------|-----|-------------|-----|
|           | 出席回数        | 出席率 | 出席回数        | 出席率 |
| 監査役 酒井 富雄 | 19回         | 86% | 14回         | 93% |
| 監査役 網野 猛美 | 19          | 86  | 14          | 93  |

### イ. 取締役会および監査役会における発言状況

- ・ 監査役 酒井富雄、網野猛美の両氏は審議に関して必要な発言を適宜行っております。

## ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限定額であります。

## (4) 会計監査人の状況

① 名称 監査法人アヴァンティア

② 報酬等の額

|                                      | 支 払 額    |
|--------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額               | 19,000千円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 43,000千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

- ③ 非監査業務の内容  
該当事項はありません。

- ④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

- ⑤ 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の当社の子会社の計算関係書類監査の状況  
該当事項はありません。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役および従業員の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 当社は、グループ会社を含む全ての取締役および従業員が、法令、定款およびその他会社が定める規程に適合することを確保するために、コンプライアンス・内部統制委員会を設置しコンプライアンス体制および内部統制の整備ならびに問題点の把握に努める。

ロ. コンプライアンスの推進については、ラックホールディングス・コンプライアンスポリシーを制定し、グループ会社を含む全ての取締役および従業員が法令、定款およびその他会社が定める規程を遵守し、当社グループおよび社会の構成員として、企業倫理、社会倫理に則って業務を遂行することを定める。

ハ．当社は、「倫理・コンプライアンスに関する相談及び通報規程」を制定し、グループ会社を含む全ての取締役および従業員により、コンプライアンス違反行為が行われた場合または行われる恐れが生じた場合、コンプライアンス・内部統制委員会に相談・通報すること、また会社は、相談・通報内容を秘守し、相談・通報者に対して、不利益な扱いを行わないよう定める。

② 取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

株主総会、取締役会、その他の重要な意思決定に係わる情報は、法令、定款および社内規程に則り記録・保存・管理され、株主を含む権限者および必要な関係者が閲覧できる体制を維持する。

③ 損失の危機（リスク）の管理に関する規程その他の体制

イ．取締役は企業活動の持続的発展を実現するために、各業務執行責任者が所管分野に関する必要なリスク評価を行ったうえで提示する資料に基づき、取締役会もしくは、その他の重要な意思決定機関において最終的に評価・決裁する。

ロ．以下の経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに備えるための危機管理委員会により、想定されるリスクに対して円滑に対処するための予防策（教育、訓練、設備など）を整備する。

- ア．役員・使用人の不適正な業務執行により販売・開発活動等に重大な支障を生じるリスク
- イ．基幹 I T システムが正常に機能しないことにより重大な被害を被るリスク
- ロ．地震、洪水、事故、火災等の災害により重大な損失を被るリスク
- ハ．その他、取締役会が極めて重大と判断するリスク

ハ．経営に重大な影響を及ぼす不測事態が発生した場合、または発生する恐れが生じた場合、危機管理委員会の統率下で危機管理マニュアルに従い迅速に対処する。また、発生した事件、事故等の履歴を管理し、再発防止に努める。

ニ．情報資産の管理については特に注意を払い、情報セキュリティ基本方針を始めとする諸規程の遵守徹底を図り、セキュリティレベルを維持、向上させ、情報資産を保護するために必要な運営、管理体制を整備する。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。

ロ．取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定める。

ハ．業務執行の効率化と迅速化を図るために執行役員制度を導入し、取締役会は経営方針の決定と業務執行の監督を行う機関として明確に位置付け、取締役会および取締役の機能強化と活性化を図る。また、ITの適切な利用を通じて業務の効率化や決裁手続きの合理化を図り、経営判断の迅速化を推進する。

⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．当社グループ各社にコンプライアンス推進担当者を置くとともに、コンプライアンス・内部統制委員会がグループ全体のコンプライアンスを統括・推進する体制とする。

ロ．関係会社管理規程を定め、事業会社の経営についてはその自主性を尊重しつつ、毎月開催する経営会議において事業内容の定期的な報告と重要案件の審議を行い、また、グループの運営・業務・財政状態および経営成績等に影響を与える重要な事項については、取締役会で審議し決定する。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する体制

当社は、監査役の求めがあったときは、監査役の職務を補助する従業員として適切な人材を配置する。

- ⑦ 前項の従業員の取締役からの独立性に関する事項  
監査役の職務を補助すべき従業員の任命・異動等人事権にかかる事項については監査役会と協議のうえ決定する。
- ⑧ 取締役会および従業員が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- イ. 監査役は、取締役会の他、経営会議等の重要な意思決定が行われる会議へ出席できるものとするとともに、稟議申請その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役および従業員から説明を求める。
  - ロ. 取締役は、取締役会において定期的にあるいは随時、その担当する業務の執行状況の報告を行う。
  - ハ. 取締役は、重大なコンプライアンス違反、信用毀損他、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があること等を発見したときは、直ちに監査役に報告する。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- イ. 監査役の職務を補助する部署の設置に関する件を含め、当社の監査体制と内部統制システムの体制との調整を図り、当社の監査体制の実効性を高める。
  - ロ. 取締役は、監査役の職務の遂行にあたり、監査役が必要と認めた場合に、弁護士、公認会計士等の外部専門家との連携を図れる環境を整備する。

## (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、当社株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、継続的に安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本とし、中長期的な視点に立った投資やキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、利益配分を行ってまいります。目標とする指標はD O E（株主資本配当率）5%としております。

配当につきましては、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、業績を勘案し、期末配当とあわせ年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

これらの基本方針に基づき、当事業年度の期末配当金については、1株当たり6円を予定しており、すでに、平成22年12月10日に実施済みの中間配当金1株当たり4円とあわせた年間配当金は1株当たり10円となります。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目            | 金 額               |
|-----------------|-------------------|----------------|-------------------|
| <b>(資産の部)</b>   |                   | <b>(負債の部)</b>  |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>10,564,411</b> | <b>流動負債</b>    | <b>7,594,213</b>  |
| 現金及び預金          | 2,984,529         | 買掛金            | 1,931,254         |
| 受取手形及び売掛金       | 4,909,491         | 短期借入金          | 606,765           |
| 商 品             | 358,528           | 1年内返済予定の長期借入金  | 980,000           |
| 仕 掛 品           | 180,179           | 1年内償還予定の社債     | 234,000           |
| 貯 蔵 品           | 3,617             | リ ー ス 債 務      | 138,544           |
| 前 払 費 用         | 1,754,215         | 未 払 金          | 718,891           |
| 繰延税金資産          | 250,811           | 未払法人税等         | 381,616           |
| その他の            | 125,349           | 前受収益           | 1,847,825         |
| 貸倒引当金           | △2,311            | 賞与引当金          | 72,959            |
| <b>固定資産</b>     | <b>9,578,798</b>  | 受注損失引当金        | 24,382            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>1,241,670</b>  | その他の           | 657,973           |
| 建物              | 642,327           | <b>固定負債</b>    | <b>5,303,987</b>  |
| 構築物             | 17,409            | 社 債            | 250,000           |
| 機械及び装置          | 104               | 長期借入金          | 4,532,000         |
| 工具器具及び備品        | 243,873           | リ ー ス 債 務      | 318,992           |
| 土地              | 55,074            | 長期未払金          | 142,374           |
| リース資産           | 282,880           | 退職給付引当金        | 55,673            |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>4,790,012</b>  | 負ののれん          | 4,947             |
| のれん             | 3,559,816         | <b>負債合計</b>    | <b>12,898,201</b> |
| ソフトウェア          | 956,497           | <b>(純資産の部)</b> |                   |
| リース資産           | 266,652           | <b>株主資本</b>    | <b>7,283,408</b>  |
| その他の            | 7,046             | 資本金            | 1,000,000         |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,547,114</b>  | 資本剰余金          | 5,675,838         |
| 投資有価証券          | 398,014           | 利益剰余金          | 975,997           |
| 長期貸付金           | 429               | 自己株式           | △368,426          |
| 敷金及び保証金         | 897,276           | その他の包括利益累計額    | △51,045           |
| 繰延税金資産          | 2,097,920         | その他有価証券評価差額金   | △36,293           |
| その他の            | 157,774           | 繰延ヘッジ損益        | △2,111            |
| 貸倒引当金           | △4,300            | 為替換算調整勘定       | △12,640           |
| <b>資産合計</b>     | <b>20,143,210</b> | 少数株主持分         | 12,644            |
|                 |                   | <b>純資産合計</b>   | <b>7,245,008</b>  |
|                 |                   | <b>負債純資産合計</b> | <b>20,143,210</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目            | 金 額     | 額          |
|----------------|---------|------------|
| 売上高            |         | 33,413,148 |
| 売上原価           |         | 26,379,534 |
| 売上総利益          |         | 7,033,614  |
| 販売費及び一般管理費     |         | 5,543,999  |
| 営業利益           |         | 1,489,614  |
| 営業外収益          |         |            |
| 受取利息           | 553     |            |
| 受取配当金          | 20,803  |            |
| 負債のれん償却額       | 2,198   |            |
| 助成金の収入         | 21,465  |            |
| その他            | 12,173  | 57,194     |
| 営業外費用          |         |            |
| 支払利息           | 143,223 |            |
| 支払手数料          | 96,307  |            |
| その他            | 6,211   | 245,741    |
| 特別利益           |         | 1,301,067  |
| 投資有価証券売却益      | 196,363 |            |
| 子会社株式売却益       | 111,959 |            |
| 貸倒のれん発生益       | 3,982   |            |
| 本社移転損失引当金戻入額   | 11,162  |            |
| 特別損失           | 57,921  | 381,390    |
| 固定資産除却損        | 35,352  |            |
| 投資有価証券売却損      | 188,815 |            |
| 事務所移転費         | 67,718  |            |
| 特別退職金          | 37,949  |            |
| たな卸資産評価損       | 21,640  |            |
| 減損             | 6,976   |            |
| その他            | 2,364   | 360,817    |
| 税金等調整前当期純利益    |         | 1,321,640  |
| 法人税、住民税及び事業税   | 498,536 |            |
| 法人税等調整額        | △32,019 | 466,516    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |         | 855,123    |
| 少数株主利益         |         | 4,105      |
| 当期純利益          |         | 851,018    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|         |                  |
|---------|------------------|
| 株主資本    |                  |
| 資本金     |                  |
| 前期末残高   | 1,000,000        |
| 当期変動額   |                  |
| 当期変動額合計 | —                |
| 当期末残高   | <u>1,000,000</u> |
| 資本剰余金   |                  |
| 前期末残高   | 5,675,851        |
| 当期変動額   |                  |
| 自己株式の処分 | △12              |
| 当期変動額合計 | <u>△12</u>       |
| 当期末残高   | <u>5,675,838</u> |
| 利益剰余金   |                  |
| 前期末残高   | 544,354          |
| 当期変動額   |                  |
| 剰余金の配当  | △419,375         |
| 当期純利益   | <u>851,018</u>   |
| 当期変動額合計 | <u>431,642</u>   |
| 当期末残高   | <u>975,997</u>   |
| 自己株式    |                  |
| 前期末残高   | △298,699         |
| 当期変動額   |                  |
| 自己株式の取得 | △69,775          |
| 自己株式の処分 | <u>48</u>        |
| 当期変動額合計 | <u>△69,727</u>   |
| 当期末残高   | <u>△368,426</u>  |
| 株主資本合計  |                  |
| 前期末残高   | 6,921,506        |
| 当期変動額   |                  |
| 剰余金の配当  | △419,375         |
| 当期純利益   | 851,018          |
| 自己株式の取得 | △69,775          |
| 自己株式の処分 | <u>35</u>        |
| 当期変動額合計 | <u>361,902</u>   |
| 当期末残高   | <u>7,283,408</u> |

(単位：千円)

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| その他の包括利益累計額         |           |
| その他有価証券評価差額金        |           |
| 前期末残高               | △175,009  |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 138,715   |
| 当期変動額合計             | 138,715   |
| 当期末残高               | △36,293   |
| 繰延ヘッジ損益             |           |
| 前期末残高               | △3,374    |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,263     |
| 当期変動額合計             | 1,263     |
| 当期末残高               | △2,111    |
| 為替換算調整勘定            |           |
| 前期末残高               | △2,592    |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △10,047   |
| 当期変動額合計             | △10,047   |
| 当期末残高               | △12,640   |
| その他の包括利益累計額合計       |           |
| 前期末残高               | △180,976  |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 129,931   |
| 当期変動額合計             | 129,931   |
| 当期末残高               | △51,045   |
| 少数株主持分              |           |
| 前期末残高               | 9,409     |
| 当期変動額               |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,235     |
| 当期変動額合計             | 3,235     |
| 当期末残高               | 12,644    |
| 純資産合計               |           |
| 前期末残高               | 6,749,939 |
| 当期変動額               |           |
| 剰余金の配当              | △419,375  |
| 当期純利益               | 851,018   |
| 自己株式の取得             | △69,775   |
| 自己株式の処分             | 35        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 133,167   |
| 当期変動額合計             | 495,069   |
| 当期末残高               | 7,245,008 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数
- ・連結子会社の名称

7社  
株式会社ラック  
エー・アンド・アイ システム株式会社  
株式会社アイティークルー  
株式会社ソフトウェアサービス  
株式会社アクセス  
Cyber Security LAC Co., Ltd.  
LAC CHINA CORPORATION CO., LTD.

##### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 株式会社ITプロフェッショナル・グループ
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

#### (3) 連結の範囲の変更

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社保険システム研究所につきましては、平成22年7月1日付で当社が所有する株式をすべて売却したため連結の範囲から除外しております。

#### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、LAC CHINA CORPORATION CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

#### (5) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

###### イ. 有価証券

###### その他有価証券

- ・時価のあるもの

…………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

- ・時価のないもの

…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

- ロ. デリバティブ  
時価法を採用しております。
- ハ. たな卸資産
  - ・商品 …………… 主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
  - ・仕掛品 …………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
  - ・貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は当該国会計基準の規定に基づく定率法によっております。ただし、エー・アンド・アイ システム株式会社アクシス事業所における建物（附属設備を含む）および構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|          |         |
|----------|---------|
| 建物       | 3年～48年  |
| 構築物      | 10年～45年 |
| 工具器具及び備品 | 2年～15年  |

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

株式会社アクシスおよび株式会社ソフトウェアサービスは、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

ハ. 退職給付引当金

株式会社ソフトウェアサービスおよびCyber Security LAC Co.,Ltd.は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 二. 受注損失引当金

株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーは、受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。

### ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

### ⑤ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

### ⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、株式会社アイティークルーは、のれんの償却については10年間の定額法により償却を行っております。

### ⑦ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (6) 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

## (7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」(平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

1,349,167千円

### 3. 連結損益計算書に関する注記

#### (1) 固定資産減損損失の内訳

##### ① 減損損失を認識した資産の概要

| 用途    | 種類     | 場所      | 金額      |
|-------|--------|---------|---------|
| 事業用資産 | ソフトウェア | 東京都千代田区 | 6,976千円 |

##### ② 資産のグルーピングの方法及び減損損失の計上に至った経緯

サービスの提供終了に関する意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下している資産として認識されたソフトウェア、および来期以降の組織体系において使用しないこととなった社内利用のソフトウェアについて、回収可能価額をゼロとして、減損損失を認識するものであります。

#### (2) たな卸資産の帳簿価額の切下額の内訳

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

5,617千円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類  | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|--------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式   | 26,683,120         | —                   | —                   | 26,683,120         |
| A種優先株式 | 10                 | —                   | —                   | 10                 |

#### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度<br>増加株式数(株) | 当連結会計年度<br>減少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|-------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式  | 1,096,600          | 355,970             | 180                 | 1,452,390          |

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加355,000株、単元未満株式の買取りによる増加970株であります。

自己株式の数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

(i) 平成22年6月24日開催の第3回定時株主総会決議による配当に関する事項

イ. 普通株式

|           |            |
|-----------|------------|
| ・配当金の総額   | 153,519千円  |
| ・1株当たり配当額 | 6.00円      |
| ・基準日      | 平成22年3月31日 |
| ・効力発生日    | 平成22年6月25日 |

ロ. A種優先株式

|           |               |
|-----------|---------------|
| ・配当金の総額   | 65,512千円      |
| ・1株当たり配当額 | 6,551,232.00円 |
| ・基準日      | 平成22年3月31日    |
| ・効力発生日    | 平成22年6月25日    |

(ii) 平成22年11月5日開催の取締役会決議による配当に関する事項

イ. 普通株式

|           |             |
|-----------|-------------|
| ・配当金の総額   | 102,344千円   |
| ・1株当たり配当額 | 4.00円       |
| ・基準日      | 平成22年9月30日  |
| ・効力発生日    | 平成22年12月10日 |

ロ. A種優先株式

|           |               |
|-----------|---------------|
| ・配当金の総額   | 98,000千円      |
| ・1株当たり配当額 | 9,800,000.00円 |
| ・基準日      | 平成22年9月30日    |
| ・効力発生日    | 平成22年12月10日   |

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの平成23年6月23日開催予定の第4回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

イ. 普通株式

|           |            |
|-----------|------------|
| ・配当金の総額   | 151,384千円  |
| ・1株当たり配当額 | 6.00円      |
| ・基準日      | 平成23年3月31日 |
| ・効力発生日    | 平成23年6月24日 |

ロ. A種優先株式

|           |               |
|-----------|---------------|
| ・配当金の総額   | 98,000千円      |
| ・1株当たり配当額 | 9,800,000.00円 |
| ・基準日      | 平成23年3月31日    |
| ・効力発生日    | 平成23年6月24日    |

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、多角的な方法により資金を調達することを方針としており、一時的な資金の運用については主に短期的な預金で運用しております。デリバティブ取引は、社内規程においていかなる場合も売買益を目的とした投機的取引やレバレッジ取引は行わないことを方針としております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形ならびに売掛金には顧客の信用リスクがありますが、グループ各社が与信管理規程に従って取引先ごとに回収期日管理と残高管理を行うことで、貸倒れリスクの低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であり、市場価格の変動に伴う市場リスクがありますが、発行体の財務状況を定期的に把握することによりリスク管理を行っています。

借入金のうち一部の契約には下記のとおり財務制限条項が付されており、これらに抵触し多数貸付人の請求に基づくエージェントからの通知があった場合は期限の利益を喪失し、金融機関等からの借入ができず、支払日に支払いを実行できなくなる流動性リスクがあります。当社は、グループ各社からの資金に関する情報を適時に資金繰り計画に反映させるほか、手元流動性を高めることにより流動性リスクの低減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建て支払いに係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っており、いずれもヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ対象、ヘッジ手段、ヘッジ方針等については後述(2)注1.に記載しております。当社グループのデリバティブ取引管理については社内管理規程に従って実行されております。

| 契約の名称                 | 借入残高        | 主な財務制限条項の内容                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------------------|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| タームローン契約              | 4,662,000千円 | <ul style="list-style-type: none"> <li>各事業年度の期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ40億円以上に維持すること</li> <li>各事業年度の決算期にかかる連結損益計算書に示される経常損益を2期連続して損失としないこと</li> </ul>                                                                   |
| リボルビング・クレジット・ファシリティ契約 | 一千円         | <ul style="list-style-type: none"> <li>各事業年度の期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、当該期末の直前の決算期の末日または平成21年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の80%以上の金額にそれぞれ維持すること</li> <li>各事業年度の決算期にかかる連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと</li> </ul> |

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（注2. 参照。）

|                       | 連結貸借対照表<br>計上額（千円） | 時価（千円）    | 差額（千円） |
|-----------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金            | 2,984,529          | 2,984,529 | -      |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 4,909,491          | 4,909,491 | -      |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 91,375             | 91,375    | -      |
| 資産計                   | 7,985,395          | 7,985,395 | -      |
| (1) 買掛金               | 1,931,254          | 1,931,254 | -      |
| (2) 短期借入金             | 606,765            | 606,765   | -      |
| (3) 1年内返済予定の長期借入金     | 980,000            | 980,000   | -      |
| (4) 1年内償還予定の社債        | 234,000            | 234,000   | -      |
| (5) リース債務（流動負債）       | 138,544            | 138,544   | -      |
| (6) 未払金               | 718,891            | 718,891   | -      |
| (7) 社債                | 250,000            | 250,000   | -      |
| (8) 長期借入金             | 4,532,000          | 4,532,000 | -      |
| (9) リース債務（固定負債）       | 318,992            | 318,992   | -      |
| (10) 長期未払金            | 142,374            | 142,374   | -      |
| 負債計                   | 9,852,823          | 9,852,823 | -      |
| デリバティブ取引（*）           | (3,554)            | (3,554)   | -      |

(\*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額は以下のとおりです。

|                        | 種類  | 取得原価<br>(千円) | 連結貸借対照表計<br>上額<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|------------------------|-----|--------------|------------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式  | 74,497       | 84,753                 | 10,255     |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | その他 | 10,200       | 6,622                  | △3,578     |
| 合計                     |     | 84,697       | 91,375                 | 6,677      |

#### 負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) リース債務（流動負債）、(8) 長期借入金、  
(9) リース債務（固定負債）、(10) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入、リース取引又は割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 1年内償還予定の社債、(7) 社債

当該社債は市場価格のないものであるため、これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

#### デリバティブ取引

- ① ヘッジ会計が適用されていないもの：該当するものではありません。  
② ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

| ヘッジ会計の方法    | デリバティブ取引の種類等              | 主なヘッジ対象     | 契約額等          |               | 時価           | 当該時価の算定方法                      |
|-------------|---------------------------|-------------|---------------|---------------|--------------|--------------------------------|
|             |                           |             |               | うち1年超         |              |                                |
| 繰延ヘッジ処理     | 為替予約                      | 外貨建<br>予定取引 | USD<br>735千   | -             | △3,554<br>千円 | 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。 |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・<br>受取変動 | 長期<br>借入金   | 350,000<br>千円 | 250,000<br>千円 | (*)          |                                |

(\*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記負債（3）、（8）参照）。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分               | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|------------------|----------------|
| その他有価証券<br>非上場株式 | 296,898        |
| 子会社株式            | 9,741          |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

|                                 | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|---------------------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金                          | 2,984,529    | -                   | -                    | -            |
| 受取手形及び売掛金                       | 4,909,491    | -                   | -                    | -            |
| 投資有価証券<br>その他有価証券のうち満期<br>があるもの | -            | -                   | -                    | -            |
| 合計                              | 7,894,020    | -                   | -                    | -            |

4. 社債、長期借入金、リース債務及び長期未払金の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 社債    | 234,000      | 250,000             | -                    | -            |
| 長期借入金 | 980,000      | 4,532,000           | -                    | -            |
| リース債務 | 138,544      | 318,992             | -                    | -            |
| 長期未払金 | -            | 142,374             | -                    | -            |
| 合計    | 1,352,544    | 5,243,367           | -                    | -            |

6. 資産除去債務に関する注記

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 7. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 203円50銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 25円73銭  |

なお、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

### 1株当たり純資産額

|                |             |
|----------------|-------------|
| 純資産の部の合計額      | 7,245,008千円 |
| 優先株式払込額        | 2,000,000千円 |
| 優先配当額          | 98,000千円    |
| 少数株主持分の額       | 12,644千円    |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 5,134,363千円 |
| 期末の普通株式の数      | 25,230千株    |

### 1株当たり当期純利益

|              |           |
|--------------|-----------|
| 当期純利益        | 851,018千円 |
| 優先配当額        | 196,000千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 655,018千円 |
| 期中平均株式数      | 25,461千株  |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、平成24年4月1日を効力発生日として、完全子会社である株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルールの3社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

### (1) 合併の概要

#### ① 被結合企業の名称及びその事業の概要

企業の名称：株式会社ラック

事業の内容：セキュリティソリューションサービスの提供

企業の名称：エー・アンド・アイ システム株式会社

事業の内容：システムインテグレーションサービスの提供

企業の名称：株式会社アイティークルー

事業の内容：情報システムに関連する商品販売およびサービスの提供

#### ② 合併の目的

当社は、平成19年10月1日にセキュリティソリューションサービスを提供する株式会社ラックとシステムインテグレーションサービスを提供するエー・アンド・アイ システム株式会社が共同株式移転により設立した純粋持株会社としてスタートいたしました。平成20年7月には子会社として株式会社アイティークルーを設立し、ディールー事業を事業継承してグ

グループ全体の事業成長を加速、促進させるとともに、グループ全体最適に取り組み、継続的なグループ企業価値の向上に尽力して現在に至っております。

情報サービス業界は、国内市場の成熟化とともに不況期にITサービスの低価格化が進んだことに加え、インターネット経由でシステムの機能を提供するクラウドコンピューティングの普及によるITサービスの複合化・多様化など構造変化が進展しております。

当社は、このような経営環境の変化に対応するため、昨年5月のオフィス統合を契機に、グループ会社間のコミュニケーション、コラボレーションの強化により、意思決定の迅速化や情報共有の促進を図り、より戦略的なグループ経営の実践、事業推進におけるシナジー効果の創出やコスト構造の改革に取り組んでおります。

今後、構造変化が進展し、ますます競争が激化する情報サービス業界において、当社グループがさらに競争力を強化し、持続可能性の高い経営を実現するためには、これまで以上に、当社グループにおける3つの事業の緊密な連携によるグループ総合力を活かすべく、戦略の共有と迅速な経営判断が可能な経営体制へと変革することが必要と認識し、完全子会社である株式会社ラック、イー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社アイティークルーの3社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行することといたしました。

完全子会社3社を吸収合併した新たな事業持株会社の経営体制により、①お客様のビジネス革新に貢献する、お客様に必要とされる最適なサービスの提供、②顧客基盤の共有による市場拡大、③コストの適正化による収益構造の改革、④セキュリティなど成長分野へのグループ経営資源の最適配分、⑤意思決定の迅速化による機動的な組織運営と効率的な業務運営等に積極的に取り組み、更なる競争力の強化と収益力の向上を目指します。

### ③ 合併の日程

|                                           |                   |
|-------------------------------------------|-------------------|
| 合併決議取締役会                                  | 平成23年4月27日（水）     |
| 合併契約締結                                    | 平成23年4月27日（水）     |
| 合併後の商号および事業目的に変更するため<br>の定款変更議案を定時株主総会へ付議 | 平成23年6月23日（木）（予定） |
| 合併の予定日（効力発生日）                             | 平成24年4月1日（日）（予定）  |

なお、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社ラック、イー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも株主総会の決議による承認を受けることなく行う予定であります。

### ④ 合併の方法

当社を存続会社、株式会社ラック、イー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社ラック、イー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーは解散します。

### ⑤ 合併に係る割当ての内容

当社と当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いはありません。

⑥ 統合後企業の名称

株式会社ラックといたします。

(注) 商号及び事業内容は、平成23年6月23日開催予定の当社定時株主総会において、定款一部変更議案が承認されることを条件として、平成24年4月1日付で変更いたします。

(2) 合併後の状況

本合併の効力発生日において、当社は「株式会社ラック」に商号を変更するとともに、その事業目的を事業持株会社としての目的に合わせて変更する予定であります。

なお、定款変更は、平成23年6月23日に開催予定の定時株主総会の承認を条件としております。

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき「共通支配下の取引等」の会計処理を適用いたします。

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目               | 金 額        |
|-----------|------------|-------------------|------------|
| (資産の部)    |            | (負債の部)            |            |
| 流動資産      | 2,739,933  | 流動負債              | 4,333,062  |
| 現金及び預金    | 1,659,883  | 短期借入金             | 600,000    |
| 前払費用      | 103,367    | 関係会社短期借入金         | 2,440,377  |
| 繰延税金資産    | 29,356     | 1年内返済予定の長期借入金     | 880,000    |
| 関係会社短期貸付金 | 880,000    | 1年内返済予定の関係会社長期借入金 | 100,000    |
| 未収入金      | 38,912     | 1年内償還予定の社債        | 100,000    |
| その他       | 28,414     | リース債務             | 59,509     |
| 固定資産      | 14,391,201 | 未払金               | 127,006    |
| 有形固定資産    | 489,607    | 未払費用              | 21,987     |
| 建物        | 227,218    | その他               | 4,180      |
| 工具器具及び備品  | 20,779     | 固定負債              | 5,125,727  |
| リース資産     | 241,609    | 社債                | 250,000    |
| 無形固定資産    | 141,049    | 長期借入金             | 4,132,000  |
| ソフトウェア    | 137,650    | 関係会社長期借入金         | 400,000    |
| リース資産     | 3,398      | リース債務             | 201,352    |
| 投資その他の資産  | 13,760,544 | 長期未払金             | 142,374    |
| 投資有価証券    | 331,503    | 負債合計              | 9,458,790  |
| 関係会社株式    | 7,592,088  | (純資産の部)           |            |
| 関係会社長期貸付金 | 4,715,000  | 株主資本              | 7,706,512  |
| 敷金及び保証金   | 909,485    | 資本金               | 1,000,000  |
| 長期前払費用    | 149,898    | 資本剰余金             | 6,083,411  |
| 繰延税金資産    | 62,568     | 資本準備金             | 250,000    |
| 資産合計      | 17,131,134 | その他資本剰余金          | 5,833,411  |
|           |            | 利益剰余金             | 991,527    |
|           |            | その他利益剰余金          | 991,527    |
|           |            | 繰越利益剰余金           | 991,527    |
|           |            | 自己株式              | △368,426   |
|           |            | 評価・換算差額等          | △34,168    |
|           |            | その他有価証券評価差額金      | △34,168    |
|           |            | 純資産合計             | 7,672,344  |
|           |            | 負債純資産合計           | 17,131,134 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                   | 金       | 額         |
|-----------------------|---------|-----------|
| 営 業 収 益               |         | 2,768,307 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |         | 1,989,388 |
| 営 業 利 益               |         | 778,918   |
| 営 業 外 収 益             |         |           |
| 受 取 利 息               | 133,107 |           |
| 受 取 配 当 金             | 1,051   |           |
| そ の 他                 | 6,237   | 140,396   |
| 営 業 外 費 用             |         |           |
| 支 払 利 息               | 148,680 |           |
| 支 払 手 数 料             | 95,642  |           |
| そ の 他                 | 2,721   | 247,043   |
| 経 常 利 益               |         | 672,270   |
| 特 別 利 益               |         |           |
| 子 会 社 株 式 売 却 益       | 98,441  |           |
| そ の 他                 | 9,988   | 108,429   |
| 特 別 損 失               |         |           |
| 事 務 所 移 転 費 用         | 54,473  |           |
| 特 別 退 職 金             | 37,596  | 92,070    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |         | 688,630   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 61,770  |           |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 25,561  | 87,331    |
| 当 期 純 利 益             |         | 601,298   |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|          |           |
|----------|-----------|
| 株主資本     |           |
| 資本金      |           |
| 前期末残高    | 1,000,000 |
| 当期変動額    |           |
| 当期変動額合計  | —         |
| 当期末残高    | 1,000,000 |
| 資本剰余金    |           |
| 資本準備金    |           |
| 前期末残高    | 250,000   |
| 当期変動額    |           |
| 当期変動額合計  | —         |
| 当期末残高    | 250,000   |
| その他資本剰余金 |           |
| 前期末残高    | 5,833,424 |
| 当期変動額    |           |
| 自己株式の処分  | △12       |
| 当期変動額合計  | △12       |
| 当期末残高    | 5,833,411 |
| 資本剰余金合計  |           |
| 前期末残高    | 6,083,424 |
| 当期変動額    |           |
| 自己株式の処分  | △12       |
| 当期変動額合計  | △12       |
| 当期末残高    | 6,083,411 |
| 利益剰余金    |           |
| その他利益剰余金 |           |
| 繰越利益剰余金  |           |
| 前期末残高    | 809,604   |
| 当期変動額    |           |
| 剰余金の配当   | △419,375  |
| 当期純利益    | 601,298   |
| 当期変動額合計  | 181,922   |
| 当期末残高    | 991,527   |
| 利益剰余金合計  |           |
| 前期末残高    | 809,604   |
| 当期変動額    |           |
| 剰余金の配当   | △419,375  |
| 当期純利益    | 601,298   |
| 当期変動額合計  | 181,922   |
| 当期末残高    | 991,527   |

(単位：千円)

|                     |                  |
|---------------------|------------------|
| 自己株式                |                  |
| 前期末残高               | △298,699         |
| 当期変動額               |                  |
| 自己株式の取得             | △69,775          |
| 自己株式の処分             | 48               |
| 当期変動額合計             | <u>△69,727</u>   |
| 当期末残高               | <u>△368,426</u>  |
| 株主資本合計              |                  |
| 前期末残高               | 7,594,329        |
| 当期変動額               |                  |
| 剰余金の配当              | △419,375         |
| 当期純利益               | 601,298          |
| 自己株式の取得             | △69,775          |
| 自己株式の処分             | 35               |
| 当期変動額合計             | <u>112,182</u>   |
| 当期末残高               | <u>7,706,512</u> |
| 評価・換算差額等            |                  |
| その他有価証券評価差額金        |                  |
| 前期末残高               | △20,567          |
| 当期変動額               |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | <u>△13,600</u>   |
| 当期変動額合計             | <u>△13,600</u>   |
| 当期末残高               | <u>△34,168</u>   |
| 評価・換算差額等合計          |                  |
| 前期末残高               | △20,567          |
| 当期変動額               |                  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | <u>△13,600</u>   |
| 当期変動額合計             | <u>△13,600</u>   |
| 当期末残高               | <u>△34,168</u>   |
| 純資産合計               |                  |
| 前期末残高               | 7,573,762        |
| 当期変動額               |                  |
| 剰余金の配当              | △419,375         |
| 当期純利益               | 601,298          |
| 自己株式の取得             | △69,775          |
| 自己株式の処分             | 35               |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | <u>△13,600</u>   |
| 当期変動額合計             | <u>98,582</u>    |
| 当期末残高               | <u>7,672,344</u> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

##### ① 子会社株式および関連会社株式

… 移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具器具及び備品 2年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (4) 会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産および担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

|        |             |
|--------|-------------|
| 関係会社株式 | 2,010,000千円 |
| 計      | 2,010,000千円 |

#### ② 担保に係る債務

|               |             |
|---------------|-------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 780,000千円   |
| 長期借入金         | 3,882,000千円 |
| 計             | 4,662,000千円 |

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 136,556千円

### (3) 偶発債務

子会社である株式会社アイティークルーについて下記の債務保証を行っております。

仕入債務に対する連帯保証 112,783千円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

|            |             |
|------------|-------------|
| 営業収益       | 2,768,307千円 |
| 一般管理費      | 348,483千円   |
| 営業取引以外の取引高 | 146,483千円   |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末<br>株式数(株) | 当事業年度増加<br>株式数(株) | 当事業年度減少<br>株式数(株) | 当事業年度末<br>株式数(株) |
|-------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式  | 1,096,600        | 355,970           | 180               | 1,452,390        |

(注) 自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加355,000株、単元未満株式の買取りによる増加970株であります。

自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少分であります。

## 5. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

|              |                 |
|--------------|-----------------|
| 繰延税金資産       |                 |
| 未払事業税        | 5,077千円         |
| 未払事業所税       | 2,320千円         |
| 業績連動給与関連     | 21,644千円        |
| 減価償却超過額      | 39,051千円        |
| その他有価証券評価差額金 | 23,354千円        |
| その他          | 476千円           |
| 繰延税金資産合計     | <u>91,925千円</u> |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                   |               |
|-------------------|---------------|
| 法定実効税率            | 40.6%         |
| (調整)              |               |
| 交際費等一時差異でない項目     | 0.1%          |
| 住民税均等割            | 0.5%          |
| 受取配当金             | △29.5%        |
| 役員報酬否認            | 0.9%          |
| その他               | 0.0%          |
| 小計                | <u>△27.9%</u> |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>12.7%</u>  |

## 6. 資産除去債務に関する注記

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

| 属性              | 会社等の名称                       | 住所                 | 資本金<br>(百万円)              | 事業の内容<br>又は職業                                  | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関係内容       |                      | 取引の内容                    | 取引金額<br>(千円)       | 科目                 | 期末残高<br>(千円) |
|-----------------|------------------------------|--------------------|---------------------------|------------------------------------------------|---------------------------|------------|----------------------|--------------------------|--------------------|--------------------|--------------|
|                 |                              |                    |                           |                                                |                           | 役員<br>の兼任等 | 事業上の<br>関係           |                          |                    |                    |              |
| 子会社             | 株式会社<br>ラック                  | 東京都<br>千代田区        | 1,159                     | セキュリティソ<br>リューションお<br>よびシステム開<br>発サービス等の<br>提供 | (所有)<br>直接100.0           | 兼任<br>3名   | 株式所有<br>経営指導<br>業務受託 | 関係会社<br>配当金収入            | 46,798             | 未収入金               | —            |
|                 |                              |                    |                           |                                                |                           |            |                      | 経営指導料収入                  | 430,400            | 未収入金               | —            |
|                 |                              |                    |                           |                                                |                           |            |                      | 業務受託収入                   | 204,000            | 未収入金               | —            |
|                 |                              |                    |                           |                                                |                           |            |                      | 設備使用料収入                  | 40,900             | 未収入金               | —            |
|                 |                              |                    |                           |                                                |                           |            |                      | C M S<br>引<br>(返 済)      | 443,113            | 関係会社<br>短期<br>借 入金 | 491,791      |
|                 | エー・ア<br>ン・アイ<br>システム<br>株式会社 | 東京都<br>千代田区        | 1,259                     | システム開発サ<br>ービス等の提供                             | (所有)<br>直接100.0           | 兼任<br>3名   | 株式所有<br>経営指導<br>業務受託 | 関係会社<br>配当金収入            | 452,817            | 未収入金               | —            |
|                 |                              |                    |                           |                                                |                           |            |                      | 経営指導料収入                  | 800,700            | 未収入金               | —            |
|                 |                              |                    |                           |                                                |                           |            |                      | 業務受託収入                   | 316,000            | 未収入金               | —            |
|                 |                              |                    |                           |                                                |                           |            |                      | 設備使用料収入                  | 8,550              | 未収入金               | —            |
|                 |                              |                    |                           |                                                |                           |            |                      | C M S<br>取<br>引<br>(借 入) | 1,432,991          | 関係会社<br>短期<br>借 入金 | 1,753,184    |
|                 |                              |                    |                           |                                                |                           |            |                      | 資 金 の<br>取<br>回          | 100,000            | 関係会社<br>短期<br>貸 付金 | 100,000      |
|                 |                              |                    |                           |                                                |                           |            |                      |                          |                    | 関係会社<br>長期<br>貸 付金 | 250,000      |
|                 | 資 金 の<br>借<br>入              | 500,000            | 1年内返<br>済の関<br>係会社<br>借 入 | 100,000                                        |                           |            |                      |                          |                    |                    |              |
|                 |                              |                    | 関係会社<br>長期<br>借 入金        | 400,000                                        |                           |            |                      |                          |                    |                    |              |
|                 | 株式会<br>社<br>アイテ<br>ィー<br>クル  | 東京都<br>千代田区        | 1,510                     | 情報システムに<br>関連する商品<br>の販売およびサ<br>ービスの提供         | (所有)<br>直接100.0           | 兼任<br>2名   | 株式所有<br>経営指導<br>業務受託 | 経営指導料収入                  | 99,000             | 未収入金               | —            |
| 業務受託収入          |                              |                    |                           |                                                |                           |            |                      | 338,000                  | 未収入金               | —                  |              |
| 設備使用料収入         |                              |                    |                           |                                                |                           |            |                      | 16,200                   | 未収入金               | —                  |              |
| 貸付金利息<br>の受 取   |                              |                    |                           |                                                |                           |            |                      | 122,616                  | 未収入益               | 18,019             |              |
| 資 金 の<br>取<br>回 |                              |                    |                           |                                                |                           |            |                      | 1,080,000                | 関係会社<br>短期<br>貸 付金 | 780,000            |              |
|                 |                              | 関係会社<br>長期<br>貸 付金 | 4,465,000                 |                                                |                           |            |                      |                          |                    |                    |              |

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 経営指導料収入は、グループ運営費用を基に決定しております。
3. 業務受託収入は、業務に係る人件費相当分を勘案して決定しております。
4. 設備使用料収入は、貸与している設備の減価償却費等を基に決定しております。
5. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
6. 当社は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、CMS取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。
7. 株式会社アイティークルーとの極度貸付の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- |                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 220円93銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 15円92銭  |

なお、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                |             |
|----------------|-------------|
| 1株当たり純資産額      |             |
| 純資産の部の合計額      | 7,672,344千円 |
| 優先株式払込額        | 2,000,000千円 |
| 優先配当額          | 98,000千円    |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 5,574,344千円 |
| 期末の普通株式の数      | 25,230千株    |
| 1株当たり当期純利益     |             |
| 当期純利益          | 601,298千円   |
| 優先配当額          | 196,000千円   |
| 普通株式に係る当期純利益   | 405,298千円   |
| 期中平均株式数        | 25,461千株    |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、平成24年4月1日を効力発生日として、完全子会社である株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーの3社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

### (1) 合併の概要

#### ① 被結合企業の名称及びその事業の概要

企業の名称：株式会社ラック

事業の内容：セキュリティソリューションサービスの提供

企業の名称：エー・アンド・アイ システム株式会社

事業の内容：システムインテグレーションサービスの提供

企業の名称：株式会社アイティークルー

事業の内容：情報システムに関連する商品販売およびサービスの提供

## ② 合併の目的

当社は、平成19年10月1日にセキュリティソリューションサービスを提供する株式会社ラックとシステムインテグレーションサービスを提供するエー・アンド・アイ システム株式会社が共同株式移転により設立した純粋持株会社としてスタートいたしました。平成20年7月には子会社として株式会社アイティークルーを設立し、ディーラー事業を事業継承してグループ全体の事業成長を加速、促進させるとともに、グループ全体最適に取組み、継続的なグループ企業価値の向上に尽力して現在に至っております。

情報サービス業界は、国内市場の成熟化とともに不況期にITサービスの低価格化が進んだことに加え、インターネット経由でシステムの機能を提供するクラウドコンピューティングの普及によるITサービスの複合化・多様化など構造変化が進展しております。

当社は、このような経営環境の変化に対応するため、昨年5月のオフィス統合を契機に、グループ会社間のコミュニケーション、コラボレーションの強化により、意思決定の迅速化や情報共有の促進を図り、より戦略的なグループ経営の実践、事業推進におけるシナジー効果の創出やコスト構造の改革に取り組んでおります。

今後、構造変化が進展し、ますます競争が激化する情報サービス業界において、当社グループがさらに競争力を強化し、持続可能性の高い経営を実現するためには、これまで以上に、当社グループにおける3つの事業の緊密な連携によるグループ総合力を活かすべく、戦略の共有と迅速な経営判断が可能な経営体制へと変革することが必要と認識し、完全子会社である株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社アイティークルーの3社を吸収合併し、純粋持株会社から事業持株会社へ移行することといたしました。

完全子会社3社を吸収合併した新たな事業持株会社の経営体制により、①お客様のビジネス革新に貢献する、お客様に必要とされる最適なサービスの提供、②顧客基盤の共有による市場拡大、③コストの適正化による収益構造の改革、④セキュリティなど成長分野へのグループ経営資源の最適配分、⑤意思決定の迅速化による機動的な組織運営と効率的な業務運営等に積極的に取組み、更なる競争力の強化と収益力の向上を目指します。

## ③ 合併の日程

|                                           |                   |
|-------------------------------------------|-------------------|
| 合併決議取締役会                                  | 平成23年4月27日（水）     |
| 合併契約締結                                    | 平成23年4月27日（水）     |
| 合併後の商号および事業目的に変更するため<br>の定款変更議案を定時株主総会へ付議 | 平成23年6月23日（木）（予定） |
| 合併の予定日（効力発生日）                             | 平成24年4月1日（日）（予定）  |

なお、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも株主総会の決議による承認を受けることなく行う予定であります。

④ 合併の方法

当社を存続会社、株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーを消滅会社とする吸収合併方式で、株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社および株式会社アイティークルーは解散します。

⑤ 合併に係る割当ての内容

当社と当社の完全子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金の支払いはありません。

⑥ 統合後企業の名称

株式会社ラックといたします。

(注) 商号及び事業内容は、平成23年6月23日開催予定の当社定時株主総会において、定款一部変更議案が承認されることを条件として、平成24年4月1日付で変更いたします。

(2) 合併後の状況

本合併の効力発生日において、当社は「株式会社ラック」に商号を変更するとともに、その事業目的を事業持株会社としての目的に合わせて変更する予定であります。

なお、定款変更は、平成23年6月23日に開催予定の定時株主総会の承認を条件としております。

(3) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき「共通支配下の取引等」の会計処理を適用いたします。

なお、当該合併に伴い抱合せ株式消滅差損益が発生する見込みですが、現時点では金額未確定となっております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月11日

ラックホールディングス株式会社  
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 ㊟  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木村 直人 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ラックホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラックホールディングス株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、平成24年4月1日を効力発生日として完全子会社である株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社及び株式会社アイティークルーの3社を吸収合併することを決議し、同日付けで合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月11日

ラックホールディングス株式会社  
取 締 役 会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 小笠原 直 ㊞

業務執行社員  
代表社員 公認会計士 木村直人 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ラックホールディングス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第4期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、平成24年4月1日を効力発生日として完全子会社である株式会社ラック、ユー・アンド・アイ システム株式会社及び株式会社アイティークルーの3社を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第4期事業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人監査法人アヴァンティアの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年 5月13日

ラックホールディングス株式会社 監査役会

|       |       |   |
|-------|-------|---|
| 常勤監査役 | 畑 康徳  | ㊤ |
| 常勤監査役 | 堀内 誠夫 | ㊤ |
| 社外監査役 | 酒井 富雄 | ㊤ |
| 社外監査役 | 網野 猛美 | ㊤ |

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### ・ 期末配当に関する事項

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額

###### イ. 普通株式

当社は、当社株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、継続的に安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本とし、株主資本配当率（D/E）5%を目標指標としております。

当期の期末配当につきましては、この基本方針に基づき、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社普通株式1株につき金6円 総額151,384,380円

###### ロ. 第1回A種優先株式

定款の定めに従いまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

当社第1回A種優先株式1株につき金9,800,000円

総額98,000,000円

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成23年6月24日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 定款変更の目的

当社は、平成23年4月27日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ラック（以下、「LAC」）、エー・アンド・アイ システム株式会社（以下、「A&I」）および株式会社アイティークルー（以下、「ITC」）の3社の吸収合併を決議いたしましたので、本合併による事業持株会社への移行に伴い、商号および事業目的を事業持株会社に合わせて変更することを目的とします。

#### (1) 商号の変更

##### ① 変更の理由

当社は完全子会社であるセキュリティソリューションサービス事業のLAC、システムインテグレーションサービス事業のA&I、ディーラー事業のITCの3社を吸収合併して、グループ事業の強みであるセキュリティをキーにお客様のビジネス革新に貢献する、お客様に必要とされる最適なITサービスを提供できる事業持株会社を目指してまいります。このため、セキュリティ市場での認知度が高く、ブランド力のある「ラック」という社名を活かし商号を変更するものであります。

##### ② 新商号

株式会社ラック（英文名：Little eArth Corporation Co., Ltd.）

##### ③ 新商号変更日

平成24年4月1日

#### (2) 事業目的の変更

##### 変更の理由

本合併による事業持株会社への移行に伴い、事業目的を事業持株会社に合わせて変更するものであります。

## 2. 定款変更の内容

変更の内容は次のとおりであり、附則をもって効力発生時期を明確にいたします。

(下線は変更部分を示します。)

| 現 行 定 款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変 更 案                                                                                                                                                                                          |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(商号)</p> <p>第1条 当社は、<u>ラックホールディングス株式会社</u>と称し、英文では <u>LAC Holdings, Inc.</u> と表示する。</p> <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営む<u>会社およびこれらに相当する業務を営む外国会社の株式または持分を取得、所有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理すること</u>を目的とする。</p> <p>(1)から(32) (条文省略)</p> <p>2 前項各号の事業を自ら営むこと</p> <p>3 当社の連結子会社および持分法適用会社について、次に掲げる業務を行うこと</p> <p>(1) <u>人事・総務・経理の業務の支援、指導および代行</u></p> <p>(2) <u>事業計画の策定および変更の援助</u></p> <p>(3) <u>事業に必要なシステム、機器、ソフトウェア等の開発、購入および運用の実施</u></p> <p>(4) <u>営業活動の支援、援助および代行</u></p> <p>(5) <u>資金調達計画、実施および援助</u></p> <p>(6) <u>業界動向に関する情報収集</u></p> <p>(7) <u>商標の使用の許諾</u></p> | <p>(商号)</p> <p>第1条 当社は、<u>株式会社ラック</u>と称し、英文では <u>Little eArth Corporation Co.,Ltd.</u> と表示する。</p> <p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>(1)から(32) (現行どおり)</p> <p>(削除)</p> <p>(削除)</p> |

| 現 行 定 款                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(8) <u>役員・従業員の福利厚生に関する業務</u></p> <p>(9) <u>教育に関する支援、指導および代行</u></p> <p>(10) <u>前各号に付帯する一切の業務</u></p> <p>4 <u>前各項に付帯または関連する一切の業務</u></p> <p>(新設)</p> | <p>(削除)</p> <p>附則</p> <p><u>第1条および第2条の規定の変更は、平成24年4月1日をもって効力を生ずるものとする。なお、本附則は、効力発生日後これを削除する。</u></p> |

### 第3号議案 取締役7名選任の件

本総会終結の時をもって取締役3名全員が任期満了となります。つきましては、経営体制の強化のため4名を増員し、取締役7名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社の株式の数<br>(普通株式) |
|-------|------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 1     | みしばげん<br>三柴元<br>(昭和19年5月16日) | 昭和44年4月 丸善石油株式会社<br>(現 コスモ石油株式会社)<br>入社<br>昭和55年7月 株式会社日本コンピューター・サービス・センター(現 情報技術開発株式会社) 入社<br>昭和60年6月 同社 取締役 第二技術本部長<br>昭和61年9月 株式会社ラック 設立<br>代表取締役社長<br>平成15年9月 同社 代表取締役会長<br>平成17年3月 同社 取締役会長<br>平成18年6月 エー・アンド・アイ システム株式会社 取締役会長<br>平成19年10月 当社 代表取締役社長 兼 執行役員社長<br>平成19年10月 エー・アンド・アイ システム株式会社 取締役<br>平成19年10月 株式会社ラック 取締役<br>平成20年4月 当社 代表取締役会長 兼 社長 兼 執行役員社長<br>平成20年7月 Cyber Security LAC Co., Ltd 代表取締役社長<br>平成21年4月 当社 代表取締役会長 兼 社長 (現任)<br>平成21年12月 LAC CHINA CORPORATION CO., LTD. 董事長<br>平成22年4月 株式会社ラック 取締役会長 | 1,147,200株                |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                   | 略歴、地位および担当ならびに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する<br>当社の株式の数<br>(普通株式) |
|-----------|--------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 2         | まきのとしお<br>牧野敏夫<br>(昭和22年7月19日) | 昭和45年4月 日本アイ・ビー・エム株式会<br>社 入社<br>昭和62年5月 エー・アンド・アイ システム<br>株式会社 出向<br>平成元年12月 同社 取締役 企画部門担当<br>平成5年7月 同社 転籍<br>常務取締役 営業部門担当<br>平成10年10月 同社 専務取締役 営業部門<br>担当<br>平成13年4月 同社 取締役副社長 サービス<br>部門担当<br>平成14年4月 同社 取締役副社長 兼 執<br>行役員副社長 サービス部門<br>担当<br>平成18年4月 同社 代表取締役社長 兼<br>執行役員社長<br>平成18年12月 株式会社ソフトウェアサービ<br>ス 取締役会長<br>平成19年6月 株式会社アクシス 取締役<br>(現任)<br>平成19年10月 当社 取締役 兼 執行役員<br>社長室長<br>平成21年4月 エー・アンド・アイ システム<br>株式会社 取締役 (現任)<br>平成21年4月 当社 取締役 社長室長<br>(現任) | 177,200株                  |

| 候補者番号  | 氏名<br>(生年月日)                          | 略歴、地位および担当ならびに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社の株式の数<br>(普通株式) |
|--------|---------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| 3      | なか がわ つとむ<br>中 川 孟<br>(昭和21年10月4日)    | 昭和49年10月 日本アイ・ビー・エム株式会<br>社 入社<br>平成4年3月 アイ・ビー・エム アジア・<br>パシフィック サービス株式<br>会社 出向 取締役 経理部長<br>平成9年4月 日本アイ・ビー・エム株式会<br>社 経理企画部長<br>平成11年4月 日本アイ・ビー・エム フィ<br>ナンシャル・サービス株式会<br>社 転籍 代表取締役常務<br>アカウンティングオペレーシ<br>ョン担当<br>平成13年6月 同社 代表取締役社長<br>平成18年4月 株式会社パソナキャリアアセ<br>ット 経理部長<br>平成18年6月 同社 取締役 管理本部長<br>平成19年1月 株式会社パソナキャリア<br>(合併に伴い社名変更)<br>取締役常務執行役員 管理本<br>部長<br>平成21年1月 株式会社アイティークルー<br>管理本部長<br>平成21年2月 同社 取締役 兼<br>常務執行役員管理本部長<br>平成22年4月 当社 執行役員<br>平成22年6月 当社 取締役 (現任) | 5,000株                    |
| ※<br>4 | よね だ みつ のぶ<br>米 田 光 伸<br>(昭和21年10月8日) | 昭和46年4月 日本アイ・ビー・エム株式会<br>社入社<br>平成12年2月 同社 金融第二事業部長 理事<br>平成14年1月 日本アイ・ビー・エム共同ソ<br>リューション・サービス株式<br>会社 代表取締役社長<br>平成19年11月 ニイウス株式会社<br>取締役副社長<br>平成20年8月 株式会社アイティークルー<br>代表取締役社長<br>平成23年4月 株式会社アイティークルー<br>代表取締役会長 (現任)<br>平成23年4月 当社 執行役員社長 (現任)                                                                                                                                                                                                                            | 50,000株                   |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                              | 略歴、地位および担当ならびに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の株式の数<br>(普通株式) |
|-----------|-------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| ※<br>5    | うえ ざみ こう し ろう<br>上 住 甲 子 郎<br>(昭和25年5月5日) | 昭和49年4月 日本アイ・ビー・エム株式会<br>社 入社<br>平成2年1月 同社 流通産業第三営業部長<br>平成5年1月 同社 オープンクライアント<br>サーバー営業部長<br>平成7年1月 同社 通信メディア事業部メ<br>ディア営業部長<br>平成8年6月 株式会社A I T 代表取締役<br>社長<br>平成12年2月 セコム株式会社 出向<br>サイバーセキュリティ事業部<br>副事業部長<br>平成12年4月 セコムトラストネット株式<br>会社 (現セコムトラストシス<br>テムズ株式会社) 取締役<br>平成12年6月 同社 常務取締役<br>平成13年6月 同社 取締役副社長<br>平成14年7月 日本アイ・ビー・エム株式会<br>社 アライアンス事業部副事<br>業部長<br>平成16年6月 株式会社インテージ 取締<br>役ビジネスインテリジェンス<br>事業部長<br>平成17年4月 同社 専務取締役<br>平成22年7月 O f f i c e H&K 代表<br>(現任) | 0株                        |

| 候補者<br>番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、地位および担当ならびに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社の株式の数<br>(普通株式) |
|-----------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| ※<br>6    | リン カイ コウ<br>林 界 宏<br>(昭和33年3月14日)    | 昭和63年4月 株式会社アシスト入社<br>平成2年4月 株式会社ダン&ブラッドストリー<br>ート・ソフトウェア<br>(現エス・エス・ジェイ株式会<br>社) 出向<br>平成3年4月 同社 移籍<br>平成5年4月 同社 コンサルティング部<br>長 兼 開発部長<br>平成8年12月 同社 取締役営業統括本部長<br>平成9年2月 インターネットセキュリティ<br>システムズ株式会社<br>代表取締役社長<br>平成19年7月 日本アイ・ビー・エム株式会<br>社 入社<br>I S S 事業部長<br>平成21年4月 サイバーソリューションズ株<br>式会社 取締役 (現任)<br>平成22年2月 イーサ株式会社<br>代表取締役会長 (現任)<br>平成23年5月 ジューレックス株式会社<br>設立 代表取締役 (現任)     | 0株                        |
| ※<br>7    | さ やま のぶ お<br>佐 山 展 生<br>(昭和28年12月3日) | 昭和51年4月 帝人株式会社 入社<br>昭和62年7月 株式会社三井銀行<br>(現 三井住友銀行) 入行<br>平成11年1月 ユニゾン・キャピタル<br>株式会社 代表取締役<br>平成16年4月 一橋大学大学院国際企業<br>戦略研究科 助教授<br>平成16年4月 G C A株式会社<br>(現 G C Aホールディング<br>ス株式会社) 設立<br>代表取締役<br>平成17年4月 一橋大学大学院国際企業<br>戦略研究科 教授 (現任)<br>平成17年10月 株式会社メザニン<br>代表取締役<br>平成19年5月 株式会社メザニン<br>取締役 (現任)<br>平成20年3月 G C Aサヴィアングル<br>ープ株式会社 設立<br>取締役 (現任)<br>平成20年3月 インテグラル株式会社<br>代表取締役 (現任) | 0株                        |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 候補者 林界宏氏は、ジューレックス株式会社の代表取締役を兼務しており、当社は同社との間にコンピュータのソフトウェアの取引関係があります。  
なお、他の候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 上住甲子郎氏、林界宏氏および佐山展生氏は社外取締役候補者であります。
4. 上住甲子郎氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏が株式会社インタージおよびその他の会社における経営者としての実績に基づく経験や識見から、当社の企業価値向上への支援および当社の経営事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断したためであります。
5. 林界宏氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏がインターネットセキュリティシステムズ株式会社およびその他の会社における経営者としての実績に基づく経験や識見から、当社の企業価値向上への支援および当社の経営事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断したためであります。
6. 佐山展生氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏がG C Aホールディングス株式会社およびその他の会社における経営者としての実績や大学教授としての経験や識見から、当社の企業価値向上への支援および当社の経営事項の決定および業務執行の監督等に十分な役割を果たしていただけるものと判断したためであります。
7. 当社は新任の社外取締役候補者が選任された場合は、社外取締役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。その契約内容の概要は次のとおりであります。
- ・社外取締役がその任務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合において、社外取締役がその職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める額の合計額を限度としてその責任を負う。

#### 第4号議案 監査役1名選任の件

監査役 酒井 富雄、畑 康徳の両氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                  | 略歴、<br>重要な<br>兼職の<br>状況                                                                                                                                   | 所有する<br>当社の株式の数<br>(普通株式) |
|-------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| さか<br>酒 井 富 雄<br>(昭和25年12月1日) | 昭和57年11月 監査法人西方会計士事務所<br>(現 有限責任監査法人トーマツ)<br>入所<br>昭和61年3月 公認会計士登録<br>平成8年3月 有限責任監査法人トーマツ 退所<br>平成18年5月 公益社団法人国際日本語普及協会<br>監事(現任)<br>平成19年10月 当社社外監査役(現任) | 4,000株                    |

- (注) 1. 候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者は社外監査役候補者であり、当社は同氏が大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員である旨の独立役員届出書を提出しております。
3. 酒井富雄氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏が公認会計士として培ってこられた会計・税務における高度な専門性および豊富な監査経験等の専門能力に基づき、特に内部統制の観点についての適切な監査およびアドバイスを期待して社外監査役候補者とするものであります。
4. 酒井富雄氏の当社の監査役における在任期間は、本総会終結の時をもって3年9ヶ月であります。
5. 酒井富雄氏と当社との間で会社法第427条第1項の規定による責任限定契約を法令の定める最低責任限度額として締結しており、再任が承認された場合には、本契約を継続する予定であります。

#### 第5号議案 募集株式の発行可能数の上限設定の件

今後の経営の安定成長に備えるため、財務基盤の強化を図るとともに、機動的な資本政策に対応するため、定款第6条の定めに従い、募集株式の発行可能数の上限を以下のとおりといたしたいと存じます。

なお、募集株式発行に係る募集事項の決定については、今後の取締役会において決定するものといたします。

募集株式の発行可能数：上限で当社普通株式500万株

以 上

